



平成29年4月4日

各位

会 社 名 綜 合 警 備 保 障 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 青山 幸恭 (コード番号2331 東証第一部) 問合せ先 経営企画部IR室長 石渡 康雄 (TEL.03-3423-2331)

東武デリバリー株式会社との株式譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、平成29年4月4日の取締役会において、東武鉄道株式会社(以下、「東武鉄道」といいます。)の100%子会社である東武デリバリー株式会社(以下、「東武デリバリー」といいます。)から、吸収分割により東武デリバリーの警備輸送業務を承継する会社(以下、「新会社」といいます。)の全株式を譲り受けることについて決議し、東武デリバリーとの間で株式譲渡に関する契約を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、昭和40年の創業以来、警備業界のリーディングカンパニーとして、安全・安心な社会の実現を目指してまいりました。現在、当社の警備サービスは、機械警備・常駐警備・警備輸送等で日本全国をカバーし、24時間365日、日本中どこへでも駆けつけることができる体制を敷くなど、日本の経済社会のインフラとして重要な役割を果たしております。

東武デリバリーの警備輸送業務は、山梨県を除く首都圏を営業エリアとし、東武鉄道グループ各社をはじめ、流通・小売業を中心とした幅広いお客様に対し、現金・貴重品、商品券の集配サービス等、きめ細かなサービスを長年提供してきた豊富な実績があります。

当社は、東武デリバリーより当該業務を承継する新会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、更に付加価値の高いサービス提供ができると考え、本件に至りました。今後におきましても、お客様の満足向上とお客様基盤の拡大に努め、当社グループの発展と企業価値の向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社 (新会社) の概要

(1)名称	デリバリーサービス株式会社 (設立時予定)	
	(株式取得日に名称変更予定)	
(2)所在地	東京都足立区千住東一丁目31番10号	
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 宮田 浩 (予定)	
(4) 事業内容	警備輸送業務	
(5)資本金	10百万円 (予定)	
(6) 設立年月日	平成29年4月5日(予定)	
(7)大株主及び持株比率	東武デリバリー株式会社 100%	
(8)上場会社と当該会社	資本関係	当社と当該会社との間、また、当社の関係者及び
との間の関係		関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間に
		は、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間、また、当社の関係者及び
		関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間に
		は、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間、また、当社の関係者及び
		関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間
		には、特筆すべき取引関係はありません。
(9)年間売上規模	26億円程度	

3. 株式取得の相手先の概要

(1)名称	東武デリバリー株式会社	
(2)所在地	東京都足立区千住東一丁目30番18号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 宮田 浩	
(4) 事業内容	警備輸送業務、物流業務(一般貨物自動車運送事業、貨物運送取	
	扱事業)、倉庫	業務
(5)資本金	70百万円	
(6) 設立年月日	昭和57年7月29日	
(7)純資産	3,989百万円	
(8) 総資産	5,531百万円	
(9) 大株主及び持株比率	東武鉄道株式会社 100%	
(10)上場会社と当該会社	資本関係	当社と当該会社との間、また、当社の関係者及び
の関係		関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間に
		は、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間、また、当社の関係者及び

	関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間に
	は、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と当該会社との間、また、当社の関係者及び
	関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間
	には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者へ	当該会社は、当社の関連当事者には該当しませ
の該当状況	ん。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当
	社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株
	(議決権の数:0個)
	(議決権所有割合:0.0%)
(2)取得株式数	200株(予定)
	(議決権の数:200個)
(3) 異動後の所有株式数	200株(予定)
	(議決権の数:200個)
	(議決権所有割合:100.0%)

※ 取得価額については、相手先との協議により非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による調査結果参考資料を基に決定しております。

5. 日程

(1)取締役会決議	平成29年4月4日
(2)株式譲渡契約締結日	平成29年4月4日
(3)新会社設立日	平成29年4月5日(予定)
(4) 吸収分割日(効力発生日)	平成29年7月1日(予定)
(5)株式取得日	平成29年7月3日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響は、軽微であります。

以 上

- 報道関係 お問い合わせ先 -

綜合警備保障株式会社 広報部 戸坂 TEL. 03-3478-2310 FAX. 03-3470-4367